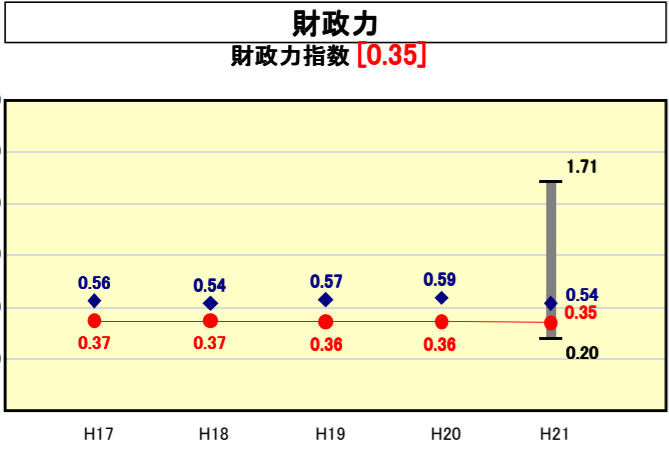


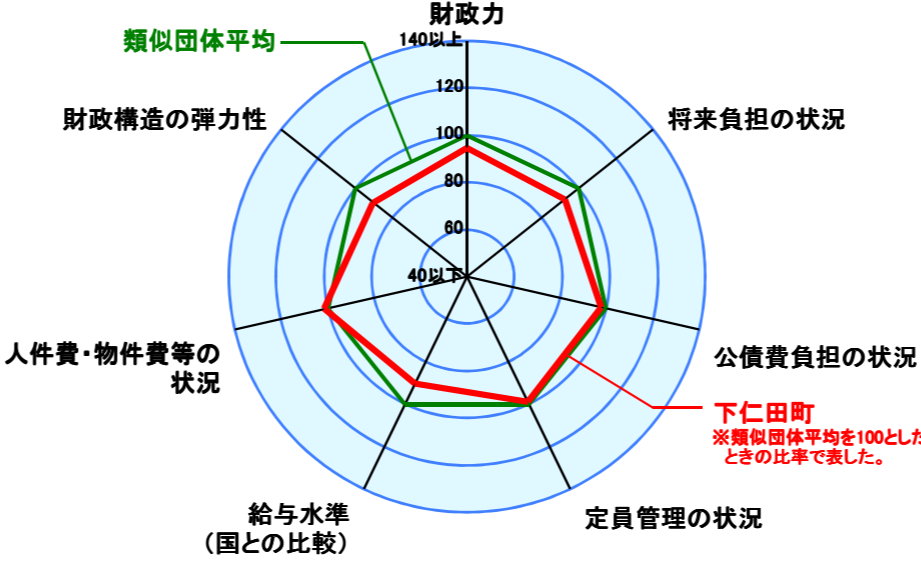
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



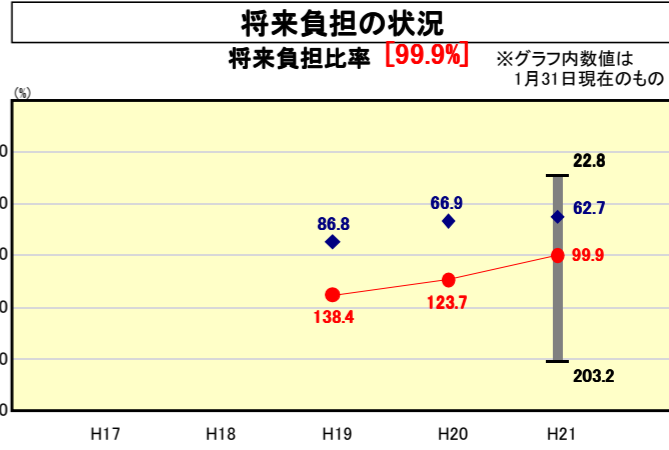
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

人口	9,484	人(H22.3.31現在)
面積	188.27	km ²
標準財政規模	3,466,769	千円
歳入総額	5,209,895	千円
歳出総額	5,114,405	千円
実質収支	53,090	千円

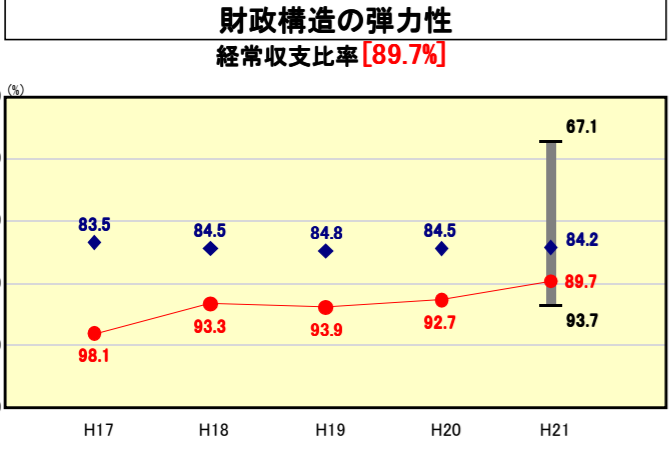
類似団体内順位 30/46
全国市町村平均 0.55
群馬県市町村平均 0.67



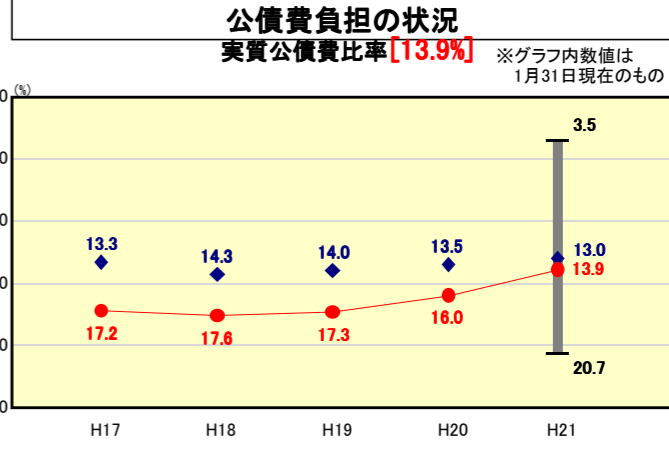
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



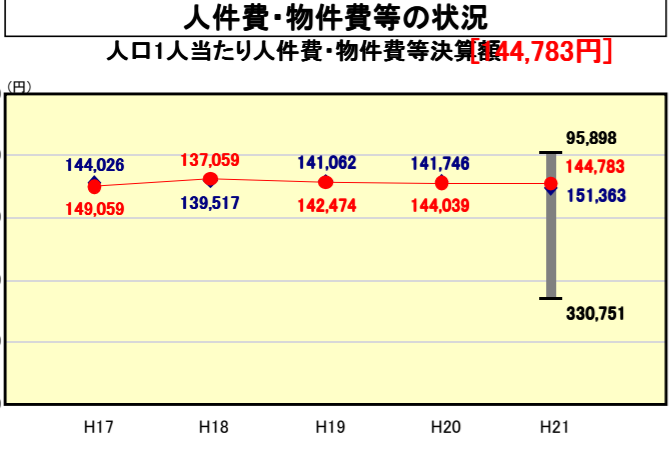
類似団体内順位 32/46
全国市町村平均 92.8
群馬県市町村平均 80.7



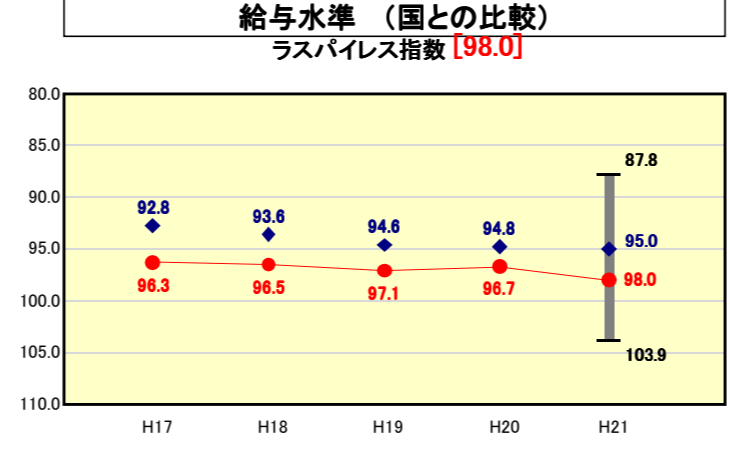
類似団体内順位 36/46
全国市町村平均 91.8
群馬県市町村平均 94.2



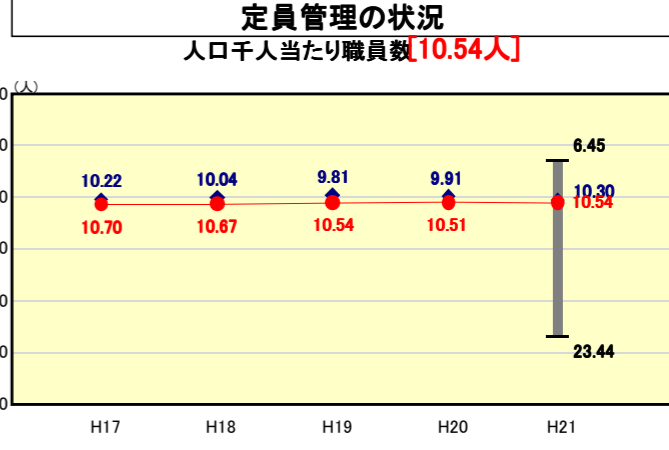
類似団体内順位 24/46
全国市町村平均 11.2
群馬県市町村平均 11.0



類似団体内順位 26/46
全国市町村平均 115,856
群馬県市町村平均 117,295



類似団体内順位 37/46
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 24/46
全国市町村平均 7.33
群馬県市町村平均 7.55

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
人口の減少に伴う高齢化率(平成21年度末38.7%)の増加が一段と進行していることに加え、長引く不況の影響で法人町民税も減少しており、類似団体平均比較で0.19ポイント下回っている。町内に大きな企業もなく、農業・林業ともに衰退傾向にあるため財政基盤が弱く、町税の増収を見込める状況にはない。また、公共施設の利用料等の見直しも既の実施しており、これ以上の自主財源の確保は非常に困難である。限られた財源を確実に確保するために、町税の収納率のアップに向け全職員による滞納整理を実施している。

【経常収支比率】
類似団体平均より5.5ポイント悪い状況にあるが、平成17年からの集中改革プランに沿って、経常経費(人件費・物件費)の削減を進めたことにより、最近の5か年では8.4ポイントの改善がなされている。しかしながら、一部事務組合(病院事業・ごみ等処理事業)に対する補助負担金が非常に大きいため、補助費における経常収支比率が類似団体比較で8.9ポイント悪い状況にある。このことから、当町の経常収支比率は、一部事務組合の運営に大きく左右されている状況にあるため、組合のあり方・運営方法等についての検討が課題となっている。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
類似団体比較では若干低く、国・県平均比較では逆に高くなっている状況にあるが、それぞれの対前年比較による増加額をみると、当町の増加額は国・県の増加額の1/2以下、また類似団体比較では1/10以下にとどまっている。人口規模が小さくなるほど、この指数の値が増加することが避けられない中で、経常経費(人件費・物件費)の削減効果が現れたものと考えられるが、平成22年の国調人口の速報値では、平成17年国調から1,200人以上の人口減少となっているため、今後ともあらゆる分野で、例外なくコスト削減に向けた取り組みを行っていく。

【ラスパイレズ指数】
集中改革プランに基づき、退職者の不補充、管理職手当での大幅なカット等をしている中で、前年比較で1.3ポイントの悪化となっている。主な悪化要因としては、高卒20年から25年の職員の年齢階層区分の変動によるものが0.9ポイントと大きく、その他の要因として、給料の低い職員の退職に伴うもの、及び公営企業との人事異動に伴う変動等が0.4ポイントとなっている。勤奨退職と新規職員採用の抑制により若年層の構成割合が低下しているため、指数の改善がなかなか進まない状況にあるが、今後も給与の適正化に努める。

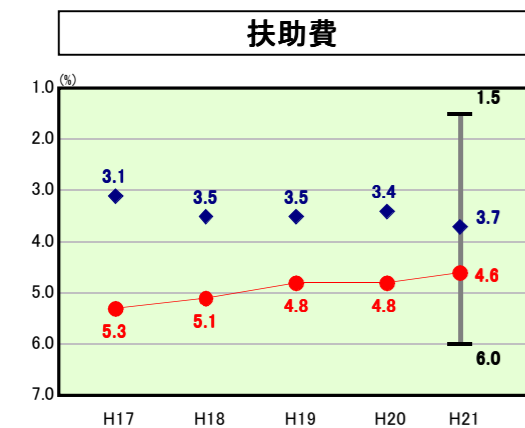
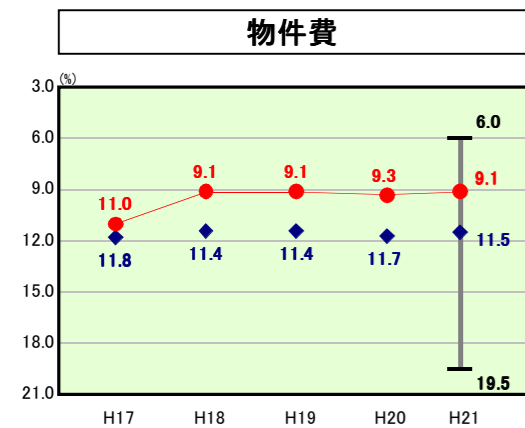
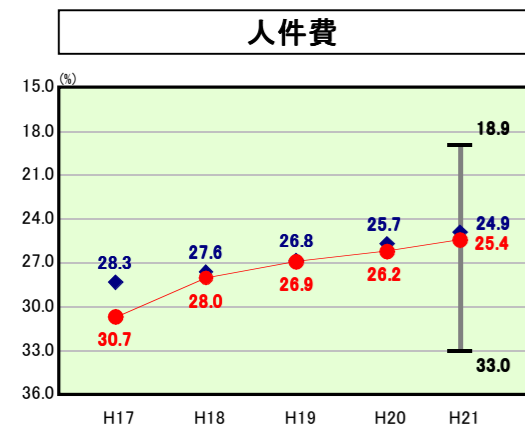
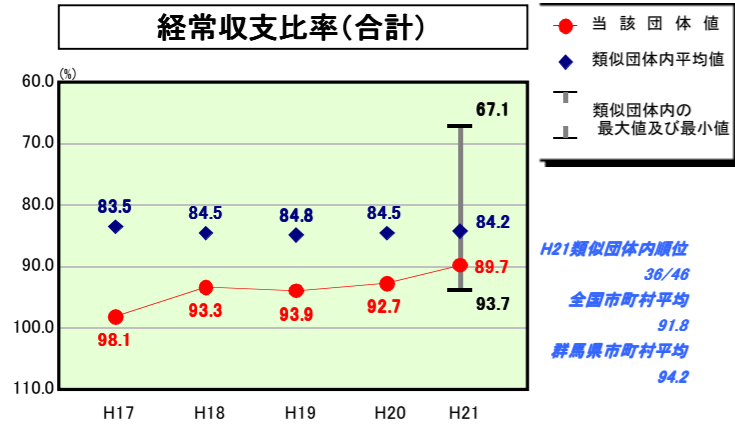
【将来負担比率】
類似団体平均・全国平均ともに上回っている状況にあるが、前年比較で23.8ポイント改善されている。繰り上げ償還の実施や、充当可能基金である財政調整基金の残高が増加(平成20年度末:4億8千万円→平成21年度末:6億4千万円)してきたことが指数の改善につながっている。今後も経常経費の削減に一層努め財政の健全化を図る。

【実質公債費比率】
平成19年度から実施している繰り上げ償還により徐々に改善され、前年比で2.1ポイントの改善が見られ、類似団体平均に近い値となった。平成22・23年度で小学校校舎建設・中学校体育館建設・多目的運動場の本体建設などの大型建設事業を実施し、その財源の一部に地方債を充当しているため、一時的に地方債残高が増加するが、交付税参入の対象となる起債を利用しているため、指数は改善される見通しである。

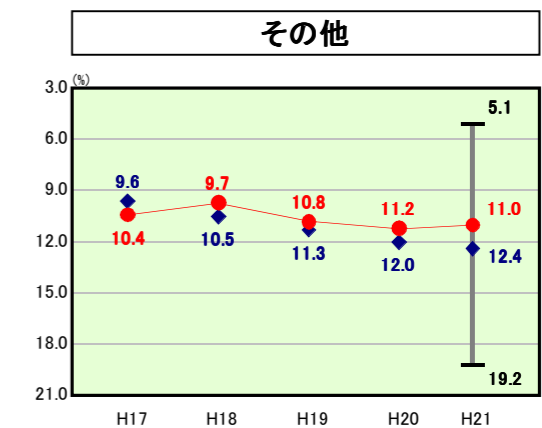
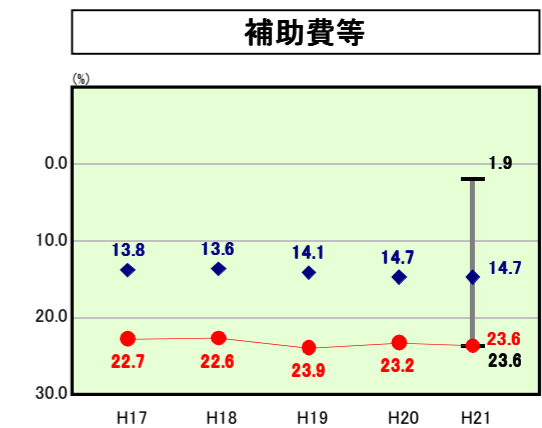
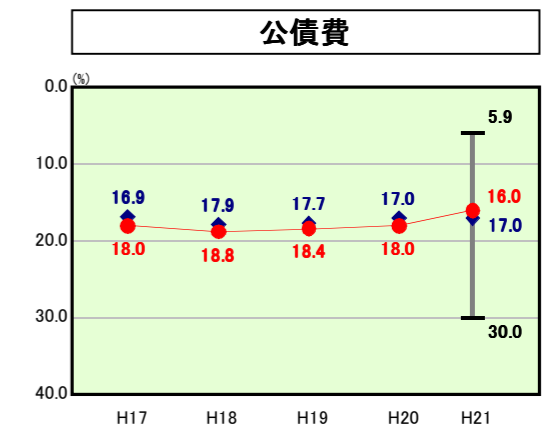
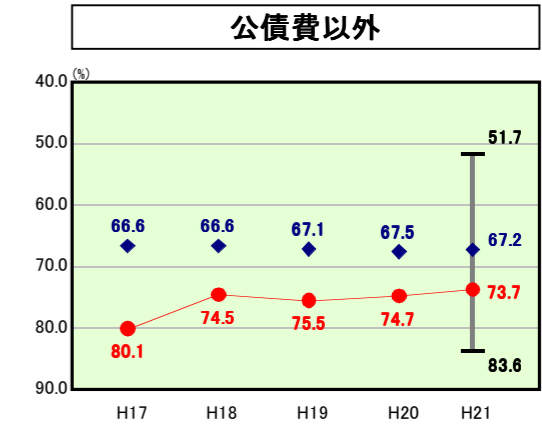
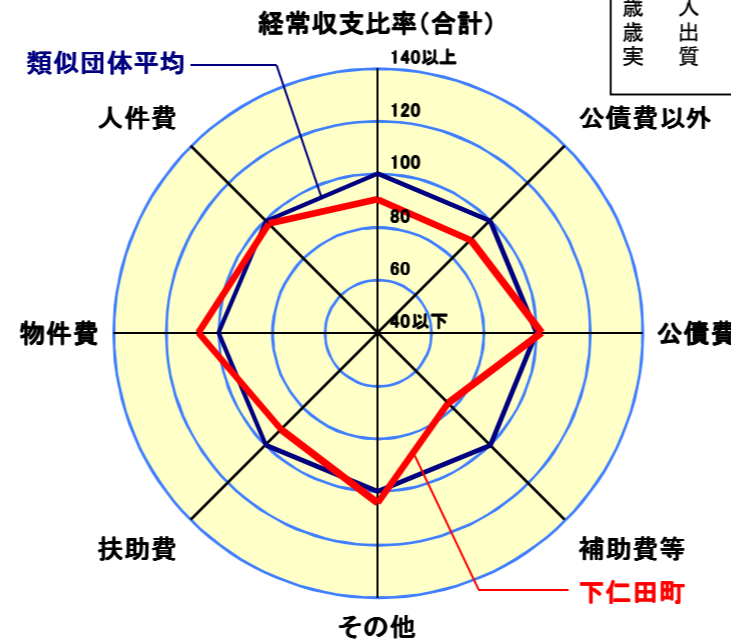
【人口千人当たり職員数】
集中改革プランの5か年で退職者の不補充により職員数は19名減少しているが、毎年200人以上の人口が減少しているため、大幅な指数改善は見込めない状況にある。前年との比較でも職員数は3名減少している中で、指数は逆に0.03ポイント悪化している。類似団体平均に近い指数となっているが、今後も定員適正化計画に基づき職員数の削減に努めるが、年齢構成に歪を生じさせないような新規職員の採用抑制を検討しなければならない。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	9,484人(H22.3.31現在)
面積	188.27km ²
標準財政規模	3,466,769千円
歳入総額	5,209,895千円
歳出総額	5,114,405千円
実質収支	53,090千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
 定員適正化計画及び集中改革プランに基づき、退職者の不補充による新規職員採用の抑制、また管理職手当等の見直し(県内最低レベル)を実施したことにより、概ね類似団体平均値にあり、国・県平均比較では改善されている。町の財政規模や人口減少状況を考慮しつつ、今後も組織機構の統廃合等を行い、人件費の削減に努める。

【物件費】
 集中改革プランに基づき、経常経費の削減を進め、外部委託の見直し・指定管理者制度導入・事務用品及び消耗品の購買抑制等に取組んだ成果が現れており、類似団体・国・県の平均値を上回る改善がなされている。今後においても、指定管理者制度への移行可能な事業等について検討を進め、更なる削減に向けた取り組みを行う。

【扶助費】
 国・県市町村平均との比較では4～5ポイント低い値となっているが、類似団体比較では0.9ポイント高くなっている。少子高齢化対策として実施している中学生までの子供の医療費無料化や、80歳以上の高齢者に対する敬老祝金支給等の単独事業に係るものが要因として考えられるため、各事業について見直しを検討していく。

【公債費】
 類似団体・国・県との比較では平均を下回る状況に改善されてきているが、H22に中学校体育館建設・多目的運動場建設、また平成22・23年度で統合小学校校舎建設が実施されており、これに係る起債が多額になり、平成27年度にピークを迎えることで財政運営が厳しいものとなることを見込まれる。一方、実質公債費比率でみれば交付税対象の起債が大部分を占めているので、実質公債費比率は若干の減少が見込まれるところである。いずれにしても大型建設事業が続いたこともあるので、今後の新規発行を伴う普通建設事業については、極力抑制していく方針である。

【補助費等】
 前年に引き続き、類似団体比較で最も高い指数となっている。外郭団体等に対する事業補助及び運営補助については、集中改革プランに基づきH16ベース比較で40%の減額を実施済みであるが、指数の高止まりの最大要因としては、下仁田町及び南牧村の2町村で構成する一部事務組合(病院事業・ごみ等処理事業)に対する補助が大きいことによるものである。一部事務組合は独立した地方公共団体に位置付けられているものであるため、町としては当該組合に対して、一層の経常経費削減に向けた取組み及び投資的経費の見直しを強く要請し、指数の改善に努める。

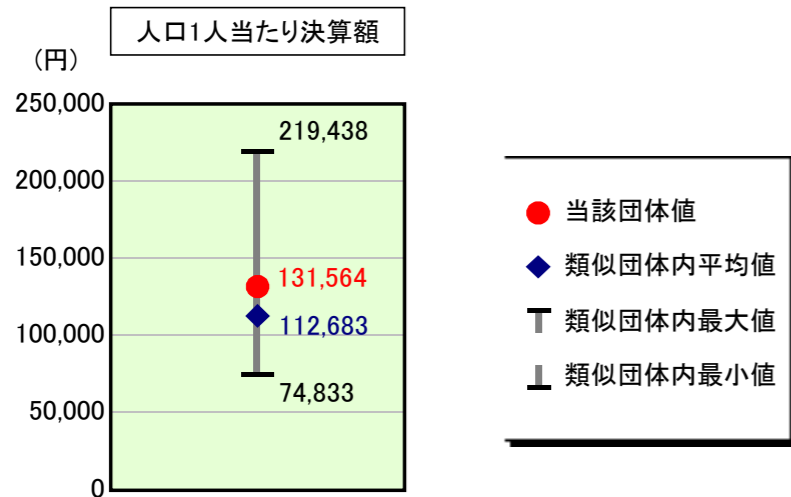
【その他】
 その他におけるものとしては、概ね特別会計に対する繰出金であり、指数は類似団体・国・県の平均をこの数年は下回っている状況にあるが、高齢化率が上昇している中で、国民健康保険・後期高齢者医療・介護保険会計に係る事業費は増加する傾向にある。今後の対策として、高齢者を対象とした健康増進事業や介護予防事業の取組みを進めることにより、医療・介護給費の抑制に努める。

【普通建設事業費】
 前年比較で大幅に増加しているが、国の緊急経済対策(地域活性化臨時交付金事業)における投資的経費の増加に伴うものである。1人当たりの決算額では、類似団体平均を下回っているが、平成22・23年度に大型の普通建設事業(中学校体育館建設・多目的運動場建設・統合小学校校舎建設)が実施されることにより、決算額が急増する見込みである。厳しい財政状況の中、自主財源の増収が見込めないため、普通建設事業費の抑制に努める。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

群馬県 下仁田町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



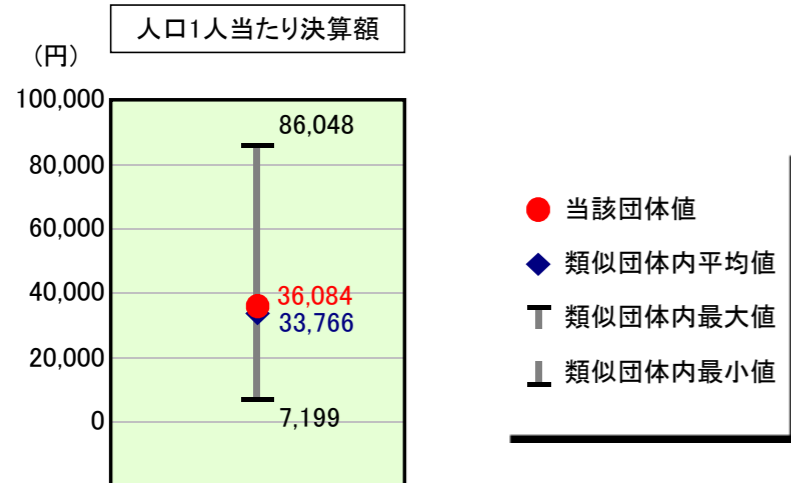
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	912,562	96,221	89,899	7.0
賃金(物件費)	69,376	7,315	7,605	▲ 3.8
一部事務組合負担金(補助費等)	250,565	26,420	15,443	71.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	26,602	2,805	1,737	61.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	69,403	7,318	4,966	47.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	13,167	1,388	2,301	▲ 39.7
▲退職金	▲ 93,920	▲ 9,903	▲ 9,268	6.9
合計	1,247,755	131,564	112,683	16.8

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.54	10.30	0.24
ラスパイレス指数	98.0	95.0	3.0

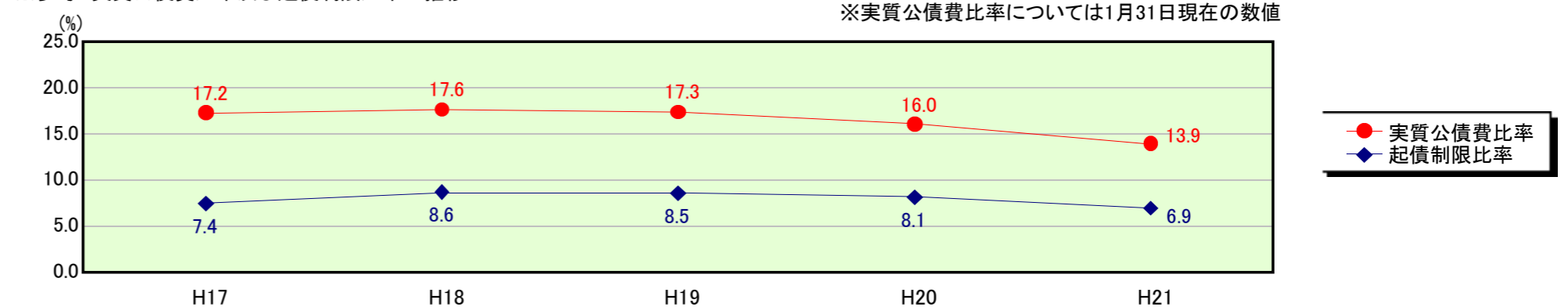
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	555,511	58,573	58,210	0.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	25	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	86,895	9,162	16,827	▲ 45.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	278,650	29,381	8,012	266.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,852	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	17	-
▲特定財源の額	▲ 2,814	▲ 297	▲ 2,990	▲ 90.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 576,021	▲ 60,736	▲ 48,187	26.0
合計	342,221	36,084	33,766	6.9

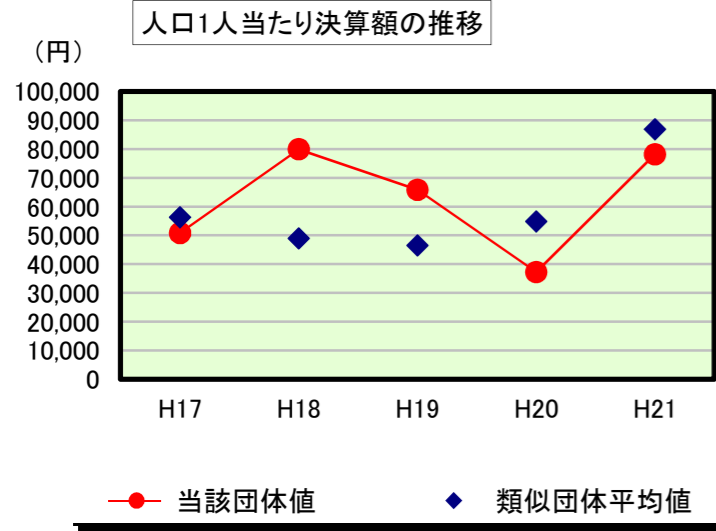
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

群馬県 下仁田町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	532,375	50,857	10.7	56,261	▲ 26.0	36.7
うち単独分	359,185	34,313	3.3	37,300	▲ 25.8	29.1
H18	816,771	79,919	57.1	48,871	▲ 13.1	70.2
うち単独分	700,397	68,532	99.7	30,756	▲ 17.5	117.2
H19	656,080	65,832	▲ 17.6	46,517	▲ 4.8	▲ 12.8
うち単独分	370,408	37,167	▲ 45.8	26,777	▲ 12.9	▲ 32.9
H20	361,443	37,239	▲ 43.4	54,836	17.9	▲ 61.3
うち単独分	247,774	25,528	▲ 31.3	30,795	15.0	▲ 46.3
H21	741,824	78,218	110.0	86,910	58.5	51.5
うち単独分	431,145	45,460	78.1	50,891	65.3	12.8
過去5年間平均	621,699	62,413	23.4	58,679	6.5	16.9
うち単独分	421,782	42,200	20.8	35,304	4.8	16.0

人件費関係比較データ

群馬県 下仁田町

①人件費基礎データの比較

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)	全国市町村平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.54	10.30	0.24	7.33	3.21
ラスパイレズ指数	98.0	95.0	3.0	96.1	1.9

②人口1人当たり決算額の比較

人件費関係内訳	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)	全国市町村平均(円)	対比(%)
議員報酬手当	43,006	4,535	3,986	13.8	1,645	175.7
委員等報酬	29,080	3,066	3,939	▲22.2	3,424	▲10.5
市町村長等特別職の給与	17,406	1,835	2,173	▲15.6	486	277.6
職員給	596,801	62,927	57,281	9.9	46,964	34.0
基本給	404,537	42,655	39,060	9.2	31,176	36.8
給料	389,806	41,101	37,752	8.9	28,715	43.1
扶養手当	14,731	1,553	1,207	28.7	885	75.5
地域手当	-	-	101	-	1,576	-
その他の手当	192,264	20,272	18,046	12.3	15,732	28.9
住居手当	4,647	490	333	47.1	519	▲5.6
通勤手当	5,031	530	474	11.8	592	▲10.5
単身赴任手当	-	-	-	-	2	-
特殊勤務手当	-	-	34	-	155	-
時間外勤務手当	16,594	1,750	1,517	15.4	1,782	▲1.8
宿日直手当	833	88	146	▲39.7	20	340.0
管理職員特別勤務手当	-	-	8	-	10	-
休日勤務手当	-	-	2	-	265	-
管理職手当	6,587	695	688	1.0	674	3.1
期末勤勉手当	154,277	16,267	14,317	13.6	11,346	43.4
寒冷地手当	-	-	209	-	75	-
児童手当	4,295	453	289	56.7	195	132.3
その他	-	-	28	-	97	-
臨時職員給与	-	-	175	-	55	-
地方公務員共済組合等負担金	131,670	13,883	12,568	10.5	9,297	49.3
退職金	93,920	9,903	9,268	6.9	8,744	13.3
退職手当	-	-	166	-	6,019	-
退職手当組合負担金	93,920	9,903	9,101	8.8	2,725	263.4
恩給及び退職年金	-	-	7	-	29	-
災害補償費	679	72	108	▲33.3	81	▲11.1
地方公務員災害補償基金負担金	679	72	67	7.5	68	5.9
その他	-	-	40	-	13	-
職員互助会補助金	-	-	55	-	69	-
その他	-	-	514	-	361	-
人件費合計	912,562	96,221	89,899	7.0	71,099	35.3
事業費支弁に係る職員の人件費	13,167	1,388	2,301	▲39.7	1,503	▲7.7
普通建設事業費	11,928	1,258	2,270	▲44.6	1,485	▲15.3
災害復旧事業費	1,239	131	31	322.6	16	718.8
失業対策事業費	-	-	-	-	1	-
物件費	69,376	7,315	7,605	▲3.8	3,446	112.3
補助費等	250,565	26,420	15,443	71.1	3,808	593.8
公営企業(法適)等に対する繰出し	26,602	2,805	1,737	61.5	1,067	162.9
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	13	-
繰出金	69,403	7,318	4,966	47.4	2,588	182.8
公営企業(法非適)等に対する繰出し	-	-	-	-	13	-
人件費関係合計	1,341,675	141,467	121,950	16.0	83,524	69.4
職員給の目的別内訳	596,801	62,927	57,281	9.9	46,964	34.0
議会関係	13,944	1,470	1,207	21.8	467	214.8
総務関係	180,792	19,063	14,586	30.7	8,970	112.5
税務関係	50,512	5,326	4,101	29.9	2,526	110.8
民生関係	44,239	4,665	12,725	▲63.3	9,699	▲51.9
衛生関係	67,644	7,132	3,847	85.4	5,414	31.7
労働関係	-	-	10	-	55	-
農林水産業関係	44,983	4,743	4,604	3.0	1,519	212.2
商工関係	40,281	4,247	1,604	164.8	847	401.4
土木関係	32,002	3,374	3,058	10.3	4,082	▲17.3
消防関係	5,528	583	292	99.7	5,053	▲88.5
教育関係	116,876	12,323	11,246	9.6	8,331	47.9